８．「デジタル・デバイド」

本時のポイント

１．社会が急速な変化をするときには，それに乗れない層が発生しがちですが，そのような弱者を作らないようにすることは社会の責任です。情報弱者を作らないことが健全な情報化社会を構築するために必要です。

２．情報活用環境の格差をデジタル・デバイド（Digital Divide：情報格差）といいます。

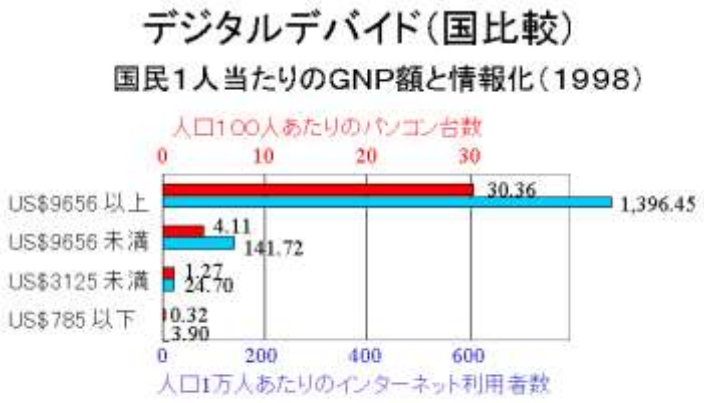
３．その格差を生む要因には，所得や地域などの社会的な要因があります。なお，視覚障害や老齢などの身体的な要因による格差もデジタル・デバイドということもありますが，ここではバリアフリーとして別章「バリアフリー（it-barrier）」で取扱います。

（１）デジタル・デバイドの状況

①世界あるいは米国でのデジタル・デバイド

パソコンを購入するには，ある程度の所得が必要です。インターネットを利用するには，通信回線などの社会的基盤が必要です。当然ながら，先進国ではパソコンの所有率やインターネット利用率は高く，発展途上国では低くなります。

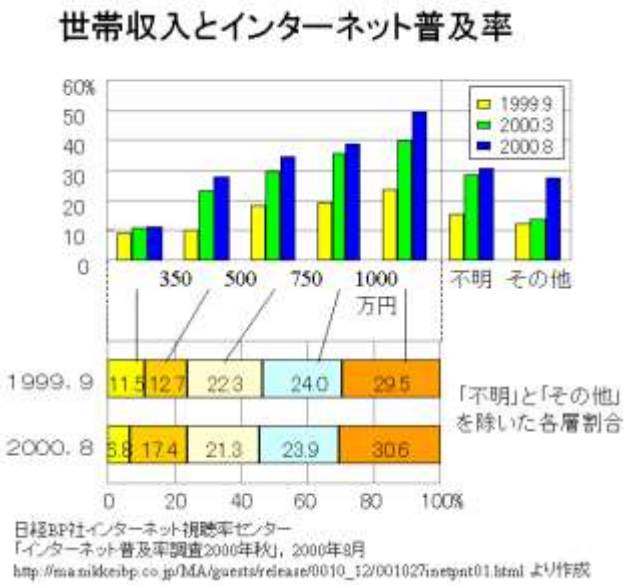
一国の中でもデジタル･デバイドの要因は多様です。米商務省は，定期的に"Falling Through the Net"という報告書を公表していますが，家庭でのパソコン保有率やインターネット利用率に大きな関係がある要因として，人種，所得，学歴，地域などをあげています。



ITU「World Telecommunication Development Report 1999」
郵政省「21世紀の情報通信ビジョン －IT JAPAN for ALL－」
http://www.mpt.go.jp/pressrelease/japanese/tsusin/000329j501_1.html より

②日本でのデジタル・デバイド

日本でも，多くの機関が同様な調査が行なわれています。家庭でのインターネット利用率は急速に増大していますが，２０００年８月では，所得１０００万円以上の家庭では５０％であるのに対して，３５０万円以下では１０％，３５０～５００万円では２８％というように，所得による大きな格差が存在します。携帯電話の所有率でも大きな格差があります。しかも，１９９９年１０月～１２月では，所得１２００万円以上の家庭では，全家庭の８％がパソコンを購入したのに対して，４００万円以下の家庭では１％程度であり，格差はますます増大しています。



インターネットの普及には，高速低価格の通信回線が利用できるか，プロバイダのアクセスポイント（家庭からの電話のかけ先）が同一局内に設置されているかなどによる地域間格差もあります。２０００年６月における府県別インターネット個人利用率では，最高の神奈川県では２３．４％であるのに対して，最低の沖縄県ではわずか１．２％です。都市間でも，市部では３５％なのに対して郡部では２０％になっています。年齢や性別による格差も大きく，１９９９年では３０代の男性の約４０％がパソコンを持っているのに，５０代の男性は約２０％，５０代の女性は１０％にもなりません。

（２）デジタル・デバイドの縮小

情報化社会では，情報の収集加工や情報の発信の技術は，生活の多くの分野で求められます。その技術が不十分だと，就職にも不利

だし就職しても業務を十分にこなせないので，高収入への途が閉ざされます。そのようにして，新しい貧富の階層が発生し拡大することになります。個人の努力が不十分なために習得できないのならば，その人の責任でしょうが，習得する機会にハンディがあるのは困ります。それは一種の身分制度や人種差別ですから，デジタル・デバイドを縮小するのは社会の義務であるといえます。

■基盤情報通信研究連絡委員会情報資源・マルチメディア専門委員会報告情報資源・マルチメディア社会の将来に向けて；

http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-17-t932-4.pdf

その対策には多様なことが考えられますが，政界，財界，学界，地域そして個人がそれに向けて努力することが必要です。

①国レベルの格差対策

これは，九州沖縄サミットでも重視された課題です。先進国からの経済援助や技術移転などが，政府や民間により行なわれています。

②地域格差対策

高速回線網の整備をして安価で利用できる社会基盤が必要です。営利的には，どうしても利用者の多い大都市からサービスを開始することになりますが，短期間で全国に普及させることが望まれます。また，離島や僻地対策として衛星通信も期待されています。

③教育による対策

初等教育における情報教育は，機会均等の観点からも重要です。情報科目の正課化やインターネット接続環境の整備が行なわれています。

④所得による格差対策

これは深刻な問題であるとも，楽観できる問題だともいえます。楽観的な面では，パソコンの価格は急速に下がっていますし，従来から他国に比べて高いといわれていた高速回線の通信料金もかなり下がってきましたので，比較的所得の低い層でも利用できるようになってきました。米国でも価格の低下と公共施設のアクセスポイント普及により，所得による格差が急速に縮小しているといっていま

す。しかし，いかに安くなっても，低所得者にとっては高額です。安価になることにより，高所得者はより高速で常時接続の環境が得られ，ますます情報化社会の効果を得るようになり，数字では把握しにくい面での格差は，むしろさらに大きくなるともいえます。

本時の重要事項

１．情報活用環境の格差をデジタル・デバイド（Digital Divide：情報格差）といいます。